

アンケート結果を踏まえてのIPアドレス利用状況予測

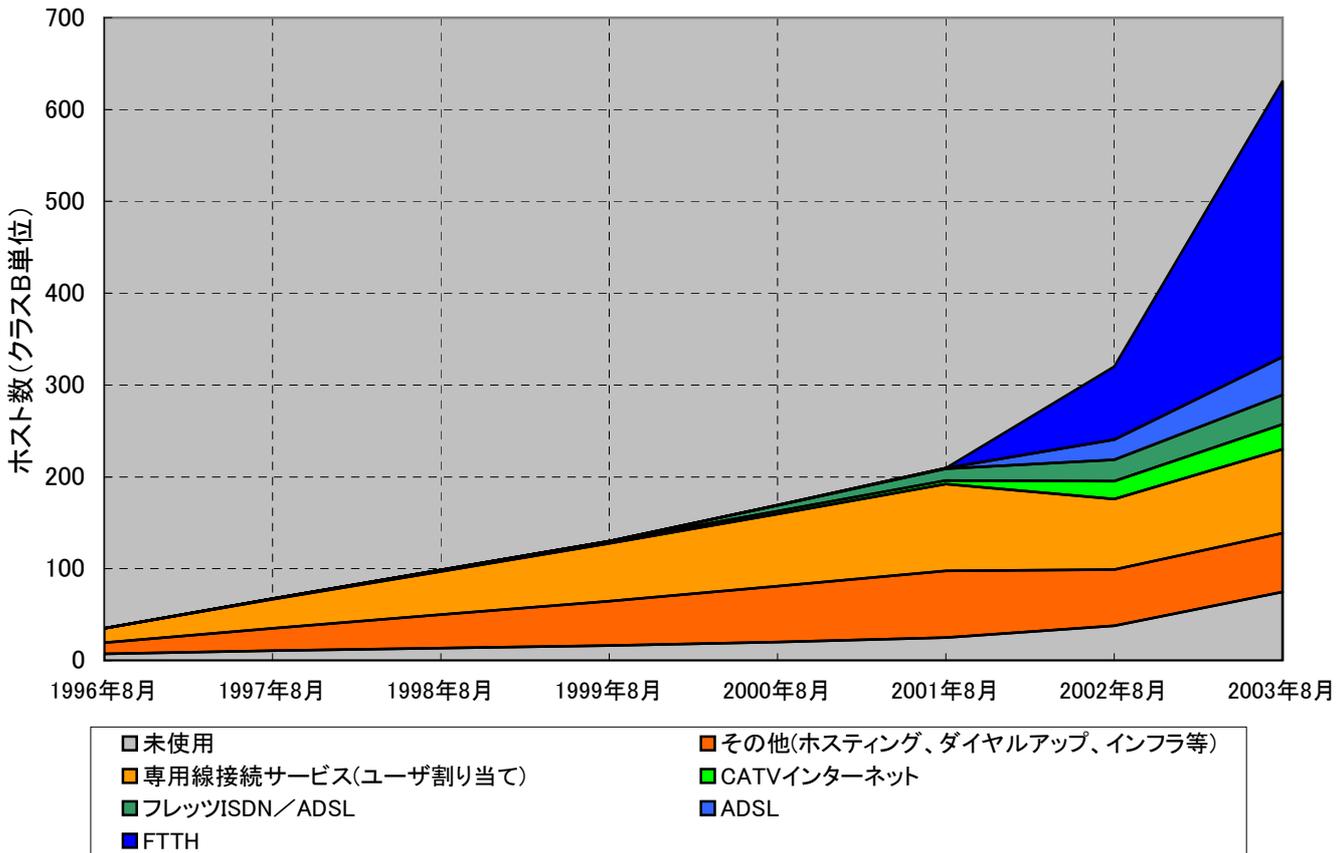
アンケートの8月14日までいただいた回答と、現割り振りアドレスの利用状況調査の結果をもとに、アドレスの利用状況の推移をグラフ化しました。

〈アンケート〉

有効回答： 274指定事業者中89件(回答率32.5%)
JPNICの全委任アドレスブロックに占める割合43.4%

〈現割り振りアドレスの利用状況調査〉

現在割り振られているアドレスの使用用途を調査し、サービス毎に分類した。
調査対象： 2001年1月から2001年7月にIPアドレス割り振り申請が完了した53指定事業者



(注意1) 1年後・2年後のIPアドレスの割り振り状況を、アンケートにご回答いただいた指定事業者の利用予測に基づき推計しました。

(注意2) 2001年8月の各サービスにおけるIPアドレス利用状況については、サンプル調査の結果を元にサービスごとの比率を割り出したものですので、今後調査を進めていくと結果が変わってくる可能性があります。

(注意3) 2001年8月以前については、各サービスの商用サービス開始時から2001年8月まで、平均的にIPアドレスが増加したとみなしてグラフ化しています。

(注意4) 1年後・2年後の予測のアンケートでは、指定事業者の「ユーザ割り当て」として報告してあるものについても、ISPにて把握できる範囲で常時接続系サービスに分類できるものは各サービス項目に含まれていますが、現割り振りアドレス利用状況調査では、各指定事業者の「インフラ」として報告のあったアドレスが調査対象となっております。これは「ユーザ割り当て」中の常時接続系サービスの分類が困難なためです。そのため、現在(2001年8月)の「専用線接続サービス」に分類されているものの中には、アンケートの回答では、常時接続系サービスと分類しているものが含まれている可能性があります。

(注意5) 「未使用」については、現割り振りアドレス利用状況調査の対象となった指定事業者における未使用分の割合を算出し、今後の予測値においても同じ割合での未使用分が発生するだろうという予測のもとに、1年後2年後のアドレス数にも同じ割合で未使用分を加算しました。IPアドレス管理業務上、常時、割り振りブロックの10~20%程度の未使用分が存在するものと考えられますが、今後さらに調査を進めていく上で若干数値が変わってくる可能性があります。